

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月28日

【事業年度】 第58期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 高 橋 美 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 高 橋 美 樹

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)
アグロ カネショウ株式会社 関東支店
(埼玉県所沢市下安松852)
アグロ カネショウ株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	11,917,967	13,351,019	13,682,346	14,597,476	14,314,869
経常利益 (千円)	1,173,230	1,913,704	2,330,229	2,643,408	2,102,022
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	655,693	1,356,408	1,667,975	1,454,117	1,285,848
包括利益 (千円)	1,414,424	3,112,888	2,224,053	1,084,134	1,069,922
純資産額 (千円)	12,539,280	15,347,030	17,790,918	18,526,700	18,632,869
総資産額 (千円)	18,466,620	21,807,638	24,192,204	25,699,343	24,226,196
1株当たり純資産額 (円)	867.63	1,032.85	1,127.42	1,186.32	1,236.43
1株当たり当期純利益 (円)	53.80	110.79	132.92	111.53	101.15
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	58.0	60.8	60.2	64.5
自己資本利益率 (%)	6.5	11.7	12.2	9.6	8.3
株価収益率 (倍)	8.4	6.4	8.7	8.6	12.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,549,366	3,616,346	1,806,916	1,888,809	1,894,858
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	532,090	223,219	548,785	10,018	312,230
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	199,163	697,288	164,992	734,705	1,264,401
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,749,859	11,756,443	12,991,489	13,426,120	13,206,459
従業員数 (人)	226	234	235	233	242

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第54期、第55期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	10,583,959	11,172,155	11,258,382	11,954,053	11,847,955
経常利益 (千円)	871,666	1,340,929	1,041,273	1,382,122	1,144,083
当期純利益 (千円)	564,545	1,060,680	1,147,370	1,019,835	1,045,877
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	13,404,862	13,404,862	13,404,862	13,404,862	13,404,862
純資産額 (千円)	10,320,208	11,175,370	12,661,793	13,404,523	13,660,156
総資産額 (千円)	15,948,538	16,936,862	18,253,139	19,574,928	17,987,897
1株当たり純資産額 (円)	842.96	912.83	971.19	1,028.17	1,081.03
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	27.00	22.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.32	86.64	91.44	78.22	82.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	66.0	69.4	68.5	75.9
自己資本利益率 (%)	5.6	9.9	9.6	7.8	7.7
株価収益率 (倍)	9.7	8.2	12.6	12.3	14.8
配当性向 (%)	43.2	28.9	29.5	28.1	26.7
従業員数 (人)	223	231	231	224	234

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第54期、第55期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第55期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。
4 第56期の1株当たり配当額は、特別配当7円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社（法律上の存続会社）が昭和60年1月1日を合併期日として兼商株式会社（実質上の存続会社）を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社でありました。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しておりません。

年月	事項
昭和26年8月	農業薬品・肥飼料の売買及び輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目8番地に設置。
昭和26年11月	商号を兼商株式会社に変更。
昭和31年10月	埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。
昭和33年3月	本店を東京都千代田区丸の内二丁目2番地に移転。
昭和34年4月	兼商化学株式会社を設立、製造及び研究開発を本格的に開始。
昭和35年9月	販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社（東部兼商販売株式会社に社名変更）を設立、以降昭和39年7月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。
昭和47年6月	ユニー食品会社（ユニー株式会社に社名変更）を設立、果実酒の輸入販売を開始。
昭和58年7月	千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。
昭和59年12月	所沢工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。
昭和60年1月	兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ カネショウ株式会社に変更。
昭和61年5月	株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸及びゴルフ場用農薬販売を開始。
平成元年4月	全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。
平成2年6月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転。
平成3年7月	福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。
平成5年3月	福島工場内にフロアブル製造設備を増設。
平成5年6月	株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年6月	本店を東京都港区赤坂四丁目2番19号に移転。
平成6年12月	静岡支店を廃止。（平成7年1月機能を東海支店並びに関東支店に移管）
平成7年12月	所沢工場内に新生物研究棟完成。
平成9年2月	近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。
平成10年7月	福島工場内にカネマイト製造設備を増設。
平成11年12月	ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。
平成12年3月	ISO9002認証取得（福島工場）
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	三井物産株式会社と合併でセルティス ジャパン株式会社を設立。
平成14年9月	ISO9002認証取得（所沢工場、直江津工場）
平成15年1月	北海道支店を廃止。（札幌営業所と名称を変更）
平成15年3月	ISO9001認証取得（全社）
平成15年10月	三井物産株式会社と合併でベルギー王国・ブリュッセルにKanesho Soil Treatment SPRL/BVBA（現連結子会社）を設立。

年月	事項
平成16年9月	ユニー株式会社を清算。
平成16年9月	三和化学工業株式会社に100%出資し、完全子会社化。
平成19年3月	セルティス ジャパン株式会社の当社持分株式を全て三井物産株式会社に売却。
平成19年3月	グリーンカネショウ株式会社を非農薬分野向け剤の登録維持会社として設立。
平成20年12月	所沢事業所再構築に伴う福島工場増築工事完成。
平成21年4月	所沢事業所再構築に伴う所沢研究所棟新築工事完成。
平成21年11月	所沢事業所再構築に伴う所沢事業所事務所棟新築工事完成。
平成22年6月	所沢事業所再構築に伴う所沢倉庫棟新築工事完成。
平成22年10月	国内連結子会社である三和化学工業株式会社を売却。
平成23年6月	グリーンカネショウ株式会社を清算。
平成23年12月	東京電力福島第1原子力発電所事故によりやむなく福島工場の再開を断念し閉鎖。
平成24年1月	バイエルクロップサイエンス株式会社が閉鎖した結城中央研究所（茨城県結城市）を譲り受け、当社結城事業所とし、生物研究部門を所沢事業所から同事業所へ移転。
平成24年9月	韓国ソウル市にAGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成25年1月	結城事業所内に茨城工場第1期工事完成。
平成25年4月	結城事業所内に茨城工場第2期工事完成。
平成25年12月	結城事業所に土壌分析室を設置。
平成26年9月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成26年10月	害虫防除剤ペイオフME液剤をBASF社より事業買収。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社2社の合計3社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

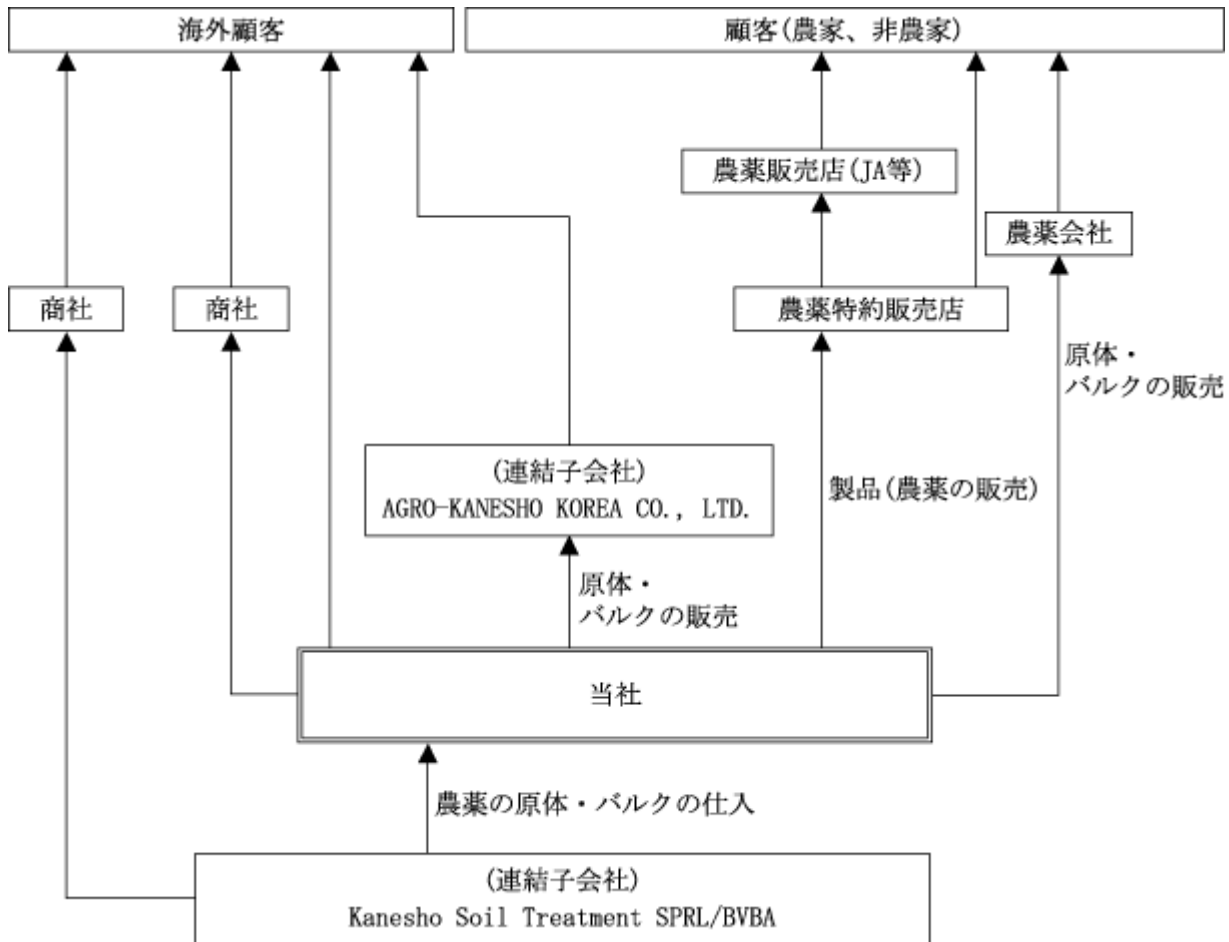
なお、当社グループは、農業の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌消毒剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

連結子会社AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.は、韓国国内での当社グループ製品販売及び普及推進を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA(注)1	ベルギー王国 (ブリュッセル)	32,500 千ユーロ	農業用土壌処理剤 の仕入販売	60.0	当社の仕入先であります。 役員の兼任 2名
AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.	大韓民国 (ソウル市)	200,000 千ウォン	農業薬品、工業薬品、 肥料、包装資材及び農業用機械 の製造、売買、輸出入及び仲介業務	100.0	当社の販売先であります。 役員の兼任 2名

(注) 1. 特定子会社であります。

(注) 2. Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	4,832,204千円
経常利益	1,352,262千円
当期純利益	915,419千円
純資産額	7,789,882千円
総資産額	9,253,422千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
農薬の製造、販売事業	242

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234	40.3	13.5	5,738

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得などの環境に改善が見られるものの、円高の進展や、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化などにより、企業収益に翳りが見られ不透明な状況で推移しました。日銀のマイナス金利政策の継続、英国のEU離脱問題、米国トランプ大統領の動向など引続き懸念材料が増している状況であります。

国内農業におきましては、4月の熊本地震をはじめ、九州の豪雨・長雨、北海道に複数の台風が連続して上陸するなど自然災害の発生により、作物によっては大きな影響を受けた地域もあり大変厳しい状況でした。農協改革を含む新農政の進展により農業構造ならびに農薬流通が大きな転換期にさしかかっております。また、一方TPP協定については、米国が不参加を表明したことから先行き不透明な状態になっております。

国内農薬業界におきましては、当期農薬年度で、出荷数量・出荷金額とともに98.6%と若干前年を下回る実績となりました。世界的にはグローバル企業の大型合併により、ビッグ6と呼ばれていた大手グローバル企業6社が、ビッグ3に集約され、世界の農薬販売の構図も変わりつつあります。

このような情勢の中で当社グループは、経営方針である「我が信条」（お客様のため、社会のため、株主のため、社員のためという4か条）ならびに「我々のお客様は農家である」という普及販売の基本理念のもと、農家を訪問し、JA・販売店・会員店とともに展示圃を中心とした「トライアングル作戦」を展開し、農薬の適正・安全使用のための技術普及販売に努めてまいりました。また、土壌分析サービスも順調に進展させることができました。

さらに、当連結会計年度においては100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした「長期事業計画」ならびに「中期事業計画」を策定し、「強固な経営基盤づくり期間」をスタートさせました。

一方、当連結会計年度は、輸出の落込みや将来の事業拡大に必要な研究開発費等の増加という減収減益要因もありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は143億1千4百万円（前連結会計年度比2億8千2百万円の減少、前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は20億6千3百万円（前連結会計年度比3億5千8百万円の減少、前連結会計年度比14.8%減）、経常利益は21億2百万円（前連結会計年度比5億4千1百万円の減少、前連結会計年度比20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億8千5百万円（前連結会計年度比1億6千8百万円の減少、前連結会計年度比11.6%減）となりました。

当社グループは農薬の製造、販売事業の単一セグメントであります。製品の種類の営業概況は次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

新規害虫防除剤BT剤「チューンアップ水和剤」、「デルフィン水和剤」、「ペンタック水和剤」が前連結会計年度を上回る実績となりましたが、「ペイオフME」のマイナスが大きく、害虫防除剤全体で前連結会計年度を下回る実績となりました。この結果、売上高は18億9千8百万円（前連結会計年度比3千1百万円の減少、前連結会計年度比1.6%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノドー剤」、「フルーツセイバーフロアブル」、「ストライド顆粒水和剤」が前連結会計年度を上回り、その他の病害防除剤はほぼ前連結会計年度並みに推移し、病害防除剤全体で前連結会計年度を上回る実績となりました。この結果、売上高は8億8千5百万円（前連結会計年度比1億円の増加、前連結会計年度比12.8%増）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

国内向け「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」は前連結会計年度を上回る実績となりましたが、国内向け「D-D」は前連結会計年度を下回りました。海外向け「バスアミド微粒剤」が欧州を中心に前連結会計年度を下回り、海外向け「D-D」はユーロベースでは前連結会計年度を上回りましたが、円高基調により円ベースでは国内同様、前連結会計年度を下回る実績となり、土壌消毒剤全体で前連結会計年度を下回る実績となりました。この結果、売上高は76億9千2百万円（前連結会計年度比1億1百万円の減少、前連結会計年度比1.3%減）となりました。

(二) 除草剤等

「モゲトン粒剤」、「カソロン粒剤」、「アークエース1kg粒剤」が前連結会計年度を上回る実績となり、除草剤全体でも前連結会計年度を上回りました。植調剤については、「ターム水溶剤」が伸長し、前連結会計年度を上回る実績となり、除草剤等全体で前連結会計年度を上回る実績となりました。この結果、売上高は19億1千万円（前連結会計年度比1億6百万円の増加、前連結会計年度比5.9%増）となりました。

(ホ) 輸出・その他

北米向けの「カネナイトフロアブル」が、大きく売り上げを落としました。他地域では売上は伸びておりますが、北米向けのマイナスが大きく、輸出全体で前連結会計年度を下回りました。また、展着剤は、全体で前連結会計年度を若干上回りました。国内原体等販売については、ほぼ前連結会計年度並みとなり、輸出・その他全体では前連結会計年度を下回る実績となりました。この結果、売上高は19億2千7百万円（前連結会計年度比3億5千6百万円の減少、前連結会計年度比15.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、132億6百万円（前連結会計年度比2億1千9百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 18億9千4百万円（前連結会計年度は18億8千8百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 3億1千2百万円（前連結会計年度は1千万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 12億6千4百万円（前連結会計年度は7億3千4百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	1,723,885	16.8
病害防除剤	961,893	+25.6
土壌消毒剤	5,572,769	+16.0
除草剤等	1,625,203	10.9
輸出・その他	1,590,868	38.1
合計	11,474,621	4.7

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	1,898,708	1.6
病害防除剤	885,236	+12.8
土壌消毒剤	7,692,752	1.3
除草剤等	1,910,936	+5.9
輸出・その他	1,927,236	15.6
合計	14,314,869	1.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カネコ種苗株式会社	2,126,953	14.6	2,179,775	15.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、平成23年の東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故により、国内における主な生産拠点である福島工場が操業停止となり、やむなく減損する事態となりました。東京電力ホールディングス株式会社からは一部の賠償金が支払われたものの、工場操業停止による逸失利益の賠償は未だ行われておらず、その不誠実な態度に対し、平成24年12月に提訴し現在も係争中であります。今後とも東京電力ホールディングス株式会社に対しては、当社グループが被った損害の全てについて賠償請求を行っていく所存であります。

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、依然低レベルにある食料自給率など、従来抱えてきた構造的な諸問題に改善は見られず、加えて国内農政も、農協改革を始めとして、農地集約、農業者所得、農業規制について改革が進行中で、その結果として農薬価格の引き下げや、営農指導サービスの低下等の影響が懸念されております。

このような認識のもと、当社グループは今まで築き上げてきた[農家]、[会員店・JA・販売店]と[当社グループ]を密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開する事に加え、土壌分析室の設置による新たなサービスなどにより、エンド・ユーザーである農家の方々に安心・安全な農薬を普及・販売していく所存であります。また結城事業所(茨城県結城市)の設置に伴い、研究開発体制、生産体制の再構築が図られたことから、引続き外部環境変化を見据えながら、積極的な経営を推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

生産面

茨城工場の稼働から約4年、安定した生産体制が整いつつあり、今後は自社茨城工場の製造比率と稼働率を高め、また、自社直江津工場も安定供給と更なるコスト削減を課題に取り組みます。この自社工場での生産と併せ、引き続き国内外の製造委託先企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

研究開発面

結城事業所の生物研究部門と、所沢事業所の化学研究部門との緊密な連携を継続させ、研究員の研究能力、知識の向上と、コスト意識の向上を図るとともに、海外展開を視野に入れた新規剤の開発体制を強化させることを課題としております。

販売面

国内農薬市場においては、当社の主力製品である土壌消毒剤の普及拡大を図るべく、土壌分析サービスを展開することによって、エンドユーザーから一層の信頼を得ることを課題としております。

なお、海外農薬市場においては、北米は落ち込みがありますが、各国において登録認可となっている主要剤を中心に、海外展開を積極的に行っていくこと、また、韓国に設立した現地法人AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.において新たな剤の登録取得を進め、積極的な拡販を行うことを当面の課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「我が信条」のもと「どこまでも農家とともに」100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした「長期事業計画」ならびに「中期事業計画」を策定いたしました。

(イ) 中期事業計画の概要

長期事業計画で定めた平成37年(2025年)の売上目標300億円を達成する為の「強固な経営基盤作り期間」として、平成28年度を初年度とし、平成30年度を最終年度とする中期事業計画を策定しております。

数値目標

(単位:百万円)

	平成28年12月期 中期計画	平成28年12月期 実績	平成29年12月期 予想	平成30年12月期 中期計画
売上高	15,133	14,314	14,900	17,100
営業利益	1,786	2,063	1,961	2,300
親会社株主に帰属する当期純利益	923	1,285	1,028	1,400

目標達成のための基本的な行動計画

- ・農家密着型の技術普及・営業活動を強化致します。
- ・新たなサービスの提供として、土壌分析事業の強化を図り、農家の土壌に関する諸問題の解決を図ります。
- ・海外の農薬市場における展開も重要な戦略として位置付けており、各国において順次登録認可となっている剤を中心に積極的な販売を行ってまいります。

(ロ) 中期事業計画の進捗状況

平成28年12月期の連結業績は、病害防除剤、除草剤等は堅調であったものの、害虫防除剤、土壌消毒剤ならびに輸出が減収となり、売上高は全体で計画を下回っております。

営業利益については、販売費及び一般管理費について費用削減が行われた結果、計画を上回り、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加による影響と、福島工場について東京電力ホールディングス株式会社からの受取補償金が特別利益に計上されたため、計画を上回りました。

平成29年12月期の連結業績予想は売上高14,900百万円、営業利益1,961百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,028百万円であります。

引続き「強固な基盤づくり」に積極的に取り組み「中期事業計画」の実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外への製品輸出を行う一方で、原材料等の輸入を行っております。このため、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは、農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループは、国内外での事業活動を行っているため、国内では農薬取締法、肥料取締法などの法規制を受け、海外では各国の法規制を受けております。農薬は各国の法規制に基づき登録されますが、規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の外的要因に関するリスク

地震・風水害等の自然災害、感染症の流行、紛争、テロ等の外的要因により、当社グループおよび協力会社の生産設備が破損し製品供給が停止するなどの可能性があります。また、流通経路の遮断により、当社製品の供給が滞る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、的確でかつ環境に優しい農薬開発を目指し、また、自社開発品主体に研究開発を行なっております。

国内開発につきましては、広範囲の作物害虫に対して優れた防虫効果を有する「AKD-1193（開発コード番号）」は、平成29年内の登録申請を予定しています。また、野菜・果樹のうどんこ病、灰色かび病など難防除病害に高い防除効果を示す「AKD-5195（開発コード番号）」は、鋭意開発を進めており、平成31年の登録申請を目指しております。

海外開発につきましては、農園芸用ダニ剤「カネマイトフロアブル」のルーマニアでの登録を平成28年3月に取得致しました。欧州におきましては、既に登録申請を済ませている英国、スペイン、スロベニア、セルビア、クロアチア、アルバニアの各国で平成29年内での登録取得を予定しております。また、農園芸用線虫剤「ネマキック液剤」は、シリアで登録を取得し平成28年から販売を開始致しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は544,469千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(イ) 資産

当連結会計年度の総資産242億2千6百万円は、現金及び預金が主に売上減少等により2億1千9百万円、売上債権も売上減少により3億5千3百万円、流動資産のその他については、前連結会計年度は東京電力ホールディングス株式会社からの当社福島工場のたな卸資産の廃棄に係る費用の賠償金等で未入金8億8百万円が計上されていましたが、当連結会計年度は特別な計上がないため7億5千1百万円減少し、前連結会計年度の256億9千9百万円に比べ、14億7千3百万円の減少となりました。

(ロ) 負債及び純資産

当連結会計年度の負債55億9千3百万円は、仕入減少により仕入債務が5億6千8百万円、流動負債のその他については、前連結会計年度は当社福島工場のたな卸資産の廃棄に係る費用等で未払金が14億7千2百万円計上されていましたが、当連結会計年度は特別な計上がないため9億5千1百万円減少し、前連結会計年度の71億7千2百万円に比べ、15億7千9百万円の減少となりました。

純資産は186億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は64.5%、1株当たり純資産額は1,236円43銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の当社グループ売上高は143億1千4百万円で、前連結会計年度に比べ2億8千2百万円の減少(1.9%減)となりました。国内では主要剤である土壌消毒剤のうち「ネマキック粒剤」は好調に売上を伸ばしましたが、その他の土壌消毒剤、北米向けの「カネナイトフロアブル」等が前連結会計年度を下回り、売上は減少しました。なお、製品の種類別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

(ロ) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は20億6千3百万円で前連結会計年度に比べ3億5千8百万円の減少(14.8%減)となりました。販売費及び一般管理費のうち、研究開発費が新規剤に係る委託試験費等で前連結会計年度と比較して増加したためです。

(ハ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は21億2百万円で前連結会計年度に比べ5億4千1百万円の減少(20.5%減)となりました。為替差損等の営業外費用により経常利益も減少となりました。

また当連結会計年度は東京電力ホールディングス株式会社より福島工場の土地の賠償金が特別利益として計上されました。税金等調整前当期純利益は23億2千5百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益26億4千3百万円に対し3億1千8百万円の減少となりました。

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億8千5百万円(前連結会計年度比1億6千8百万円の減少)となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は132億6百万円（前連結会計年度比2億1千9百万円の減少、前連結会計年度比1.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 18億9千4百万円（前連結会計年度は18億8千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（23億2千5百万円）、減価償却費の計上（3億1百万円）による収入及び、法人税等の支払（5億1百万円）、仕入債務の減少（5億3千2百万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は 3億1千2百万円（前連結会計年度は1千万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（2億4千5百万円）、有形固定資産の取得（8千1百万円）による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は 12億6千4百万円（前連結会計年度は7億3千4百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済（2億8千6百万円）、配当金の支払（4億1千3百万円）、非支配株主への配当金の支払額（1億7千2百万円）、自己株式の取得（3億7千7百万円）による支出によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化及び研究開発力の強化などを目的とした投資を行っております。また当社グループは単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。

当連結会計年度の設備投資額は6千8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	355	10,753	- (-)	1,303	2,227	14,638	32
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	事務所 研究所	853,997	1,361	189,777 (10,298.56)	6,706	19,602	1,071,444	83
結城事業所 (茨城県結城市)	事務所 研究所 工場	444,412	119,013	280,760 (48,713.64)	1,188	32,743	878,118	41
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	製造設備	-	-	- (18,721.00)	-	-	-	-
直江津工場 (新潟県上越市福田)	製造設備	1,375	7,867	- (-)	332	0	9,575	8

- (注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 福島工場は平成23年12月31日付けで有形固定資産を全て減損いたしました。
 4 当社は単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。
 5 提出会社の茨城工場の土地の面積及び金額については、同一所在地のため結城事業所に一括して表示しております。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場 第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日	6,702,431	13,404,862		1,809,177		1,805,164

(注) 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数	-	21	19	107	63	5	3,632	3,847	-
所有株式数 (単元)	-	14,263	683	33,848	34,228	5	50,977	134,004	4,462
所有株式数の割合	0	10.65	0.51	25.26	25.53	0.00	38.05	100.00	-

(注) 自己株式768,664株は、「個人その他」に7,686単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, 10286 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	923	6.89
兼商産業株式会社	東京都台東区蔵前2丁目9-11蔵ニビル4階	800	5.96
アグロカネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	768	5.73
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	750	5.59
GOLDMAN, SACHS & CO. REC (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	671	5.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	500	3.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1 号六本木ヒルズ森タワー)	485	3.62
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	482	3.59
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストデイ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	458	3.41
榎引 博敬	東京都目黒区	399	2.97
計	-	6,238	45.53

(注) 1 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2 平成28年12月12日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が平成28年12月5日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の 数(千株)	株券等の保有 割合(%)
ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目4番15号 ARA赤坂ビル	956	7.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,631,800	126,318	同上
単元未満株式	普通株式 4,462	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	126,318	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	768,600	-	768,600	5.73
計	-	768,600	-	768,600	5.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年1月6日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年3月28日開催の第58回定時株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月10日~平成28年3月10日)	450,000	423,900,000
当事業年度前における取得自己株式数	-	-
当事業年度における取得自己株式数	401,000	377,742,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,000	46,158,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.89	10.89
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.89	10.89

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	81,978
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	768,664	-	768,664	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円を実施いたしました。期末配当につきましては、12円となりました。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

基準日	決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月30日 中間配当	平成28年8月10日 取締役会	126,361	10.00
平成28年12月31日 期末配当	平成29年3月28日 定時株主総会	151,634	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	475	760	1,365	1,183	1,319
最低(円)	341	446	666	843	819

(注) 最高・最低株価は、平成26年8月までは東京証券取引所市場第二部における株価、平成26年9月以降は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,112	1,157	1,189	1,154	1,301	1,319
最低(円)	1,003	1,032	1,065	1,100	1,102	1,158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		櫛引 博敬	昭和24年6月9日生	昭和48年4月 兼商株式会社(現アグロ カネシヨウ株式会社)入社 昭和56年2月 同社取締役就任 昭和60年1月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 三和化学工業株式会社代表取締役会長就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長辞任 平成21年6月 三和化学工業株式会社代表取締役会長辞任	1	399
代表取締役専務		井上 智広	昭和22年8月17日生	昭和47年4月 兼商化学工業株式会社(現アグロ カネシヨウ株式会社)入社 平成5年1月 当社開発部長 平成7年3月 当社取締役開発部長就任 平成10年3月 当社取締役研究開発部長就任 平成13年4月 当社取締役研究開発本部長就任 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社監査役就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役研究開発本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 当社常務取締役就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社監査役辞任 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役就任 平成22年3月 三和化学工業株式会社取締役就任 平成22年10月 同社取締役辞任 平成23年3月 当社専務取締役就任 平成23年6月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役辞任 平成28年3月 当社代表取締役専務就任(現任)	1	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	市野 則夫	昭和29年10月4日生	昭和52年4月 兼商株式会社（現アグロ カネシヨウ株式会社）入社 平成13年4月 当社購買部長 平成15年4月 当社生産本部副本部長兼生産管理部長 平成16年9月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成16年9月 三和化学工業株式会社監査役就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長兼生産管理部長就任 平成17年4月 当社取締役生産本部長兼購買部長就任 平成20年3月 三和化学工業株式会社取締役就任 平成22年4月 当社取締役生産本部長 平成22年10月 三和化学工業株式会社取締役辞任 平成24年9月 AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD. 代表理事就任（現任） 平成27年3月 当社常務取締役生産本部長就任（現任）	1	16
取締役	営業技術普及本部副本部長 兼 製品普及部長	高石 文雄	昭和26年11月19日生	昭和48年2月 四国兼商販売株式会社（現アグロ カネシヨウ株式会社）入社 平成17年4月 当社四国支店長 平成19年4月 当社西日本支店長 平成23年3月 当社取締役営業技術普及本部副本部長兼西日本支店長就任 平成25年3月 当社取締役技術普及本部副本部長兼製品普及部長就任 平成29年3月 当社取締役営業技術普及本部副本部長兼製品普及部長就任（現任）	1	10
取締役	研究開発本部長	金瀬 聖	昭和39年9月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発部長 平成19年4月 当社開発部長兼化学研究部長 平成22年7月 当社研究開発本部長兼化学研究部長 平成23年3月 当社取締役研究開発本部長就任（現任） 平成24年9月 AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD. 理事就任（現任）	1	15
取締役	営業技術普及本部長	後藤 純	昭和33年11月28日生	昭和59年4月 ヘキストジャパン株式会社入社 平成7年4月 ヘキストシェーリングアグレボ株式会社 大阪営業所長 平成12年1月 アベンティスクロップサイエンス株式会社 マーケティング本部チームリーダー 平成14年10月 バイエルクロップサイエンス株式会社 執行役員 エンバイロサイエンス事業本部長 平成15年1月 株式会社ユニカス取締役会長（兼務） 平成18年1月 同社外取締役（兼務） 平成20年7月 Bayer Crop Science AG出向 グローバルポートフォリオマネージャー 平成22年6月 バイエルクロップサイエンス株式会社 執行役員 マーケティング本部長 平成24年7月 当社入社 当社営業技術普及本部副本部長就任 平成25年3月 当社取締役営業本部長就任 平成29年3月 当社取締役営業技術普及本部長就任（現任）	1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長	海部 行延	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行 平成12年6月 同行財務部部長 平成21年8月 株式会社あおぞら銀行統合リスク管理部部長 平成23年2月 当社入社 当社総務部長 平成25年3月 当社取締役管理本部副本部長就任 平成27年3月 当社取締役管理本部長就任 平成29年3月 当社取締役経営企画本部長就任（現任）	1	9
取締役		藤倉 基晴	昭和22年8月19日生	昭和46年7月 大蔵省入省 昭和62年7月 内閣官房内閣審議官 平成8年7月 横浜税関長 平成9年7月 国税庁長官官房国税審議官 平成12年7月 世界銀行グループ国際金融公社東京駐在特別代表 平成18年6月 株式会社大阪証券取引所常務取締役 平成25年1月 株式会社日本取引所グループ大阪証券取引所代表取締役社長 平成25年10月 SMBCフレンド証券株式会社顧問 平成27年3月 当社取締役就任（現任）	1	1
取締役		岩崎 泰一	昭和53年1月15日生	平成19年9月 弁護士登録 新宿法律事務所パートナー（現任） 平成28年3月 当社取締役就任（現任）	1	0
常勤監査役		長谷川 正次	昭和25年2月20日生	昭和50年4月 兼商化学工業株式会社（現アグロ カネシヨウ株式会社）入社 平成元年4月 当社中部支店長 平成15年4月 当社営業部長 平成19年3月 当社常勤監査役就任（現任） 平成20年3月 三和化学工業株式会社監査役就任 平成22年10月 同社監査役辞任	2	10
監査役		横山 和夫	昭和12年1月18日生	昭和34年12月 税理士登録 昭和35年3月 横山税務会計事務所代表 昭和38年12月 公認会計士登録 昭和39年1月 横山公認会計士事務所代表（現任） 平成16年3月 当社監査役就任（現任）	3	25
監査役		大久保 雅晴	昭和26年6月16日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和57年1月 新都心総合法律事務所代表 平成17年3月 当社補欠監査役 平成19年3月 当社監査役就任（現任） 平成25年12月 大久保・藤井総合法律事務所代表（現任）	2	6
計						556

1 平成29年定時株主総会終結時から平成31年定時株主総会終結時まで

2 平成27年定時株主総会終結時から平成31年定時株主総会終結時まで

3 平成28年定時株主総会終結時から平成32年定時株主総会終結時まで

(注) 1 監査役 横山和夫及び大久保雅晴は、社外監査役であります。

(注) 2 取締役 藤倉基晴及び岩崎泰一は、社外取締役であります。

(注) 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	
横山 良和	昭和39年7月2日生	平成元年10月 平成5年7月 平成5年7月 平成5年7月 平成5年9月 平成9年6月 平成15年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 横山公認会計士事務所入所 監査法人新橋会計社代表社員 税理士登録 横山良和公認会計事務所代表(現任) 株式会社ヨロズ監査役

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、顧客、従業員、社会、株主に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

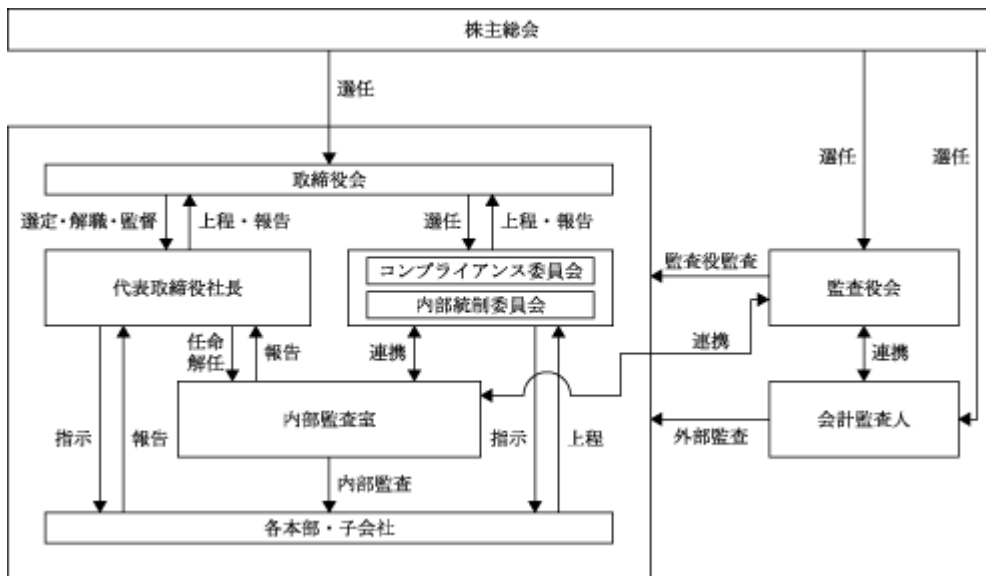
当社の取締役は9名（平成29年3月28日現在）で、取締役会は原則毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。取締役のうち2名は社外取締役であります。当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（平成29年3月28日現在 常勤1名、非常勤2名）の監査役によって構成され、取締役会及び重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。

当社は、監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意かつ重大な過失がない時は、法律で定められている額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款で規定しておりますが、個別の責任限定契約は締結しておりません。

当社は、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めるうえで、上記体制が最も適していると判断し、採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、提出日現在次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備運用状況

内部統制システムにつきましては、内部統制委員会が中心となり、当社及びグループ各社間での内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備運用しております。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、コンプライアンス委員会が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

(ニ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が、子会社の取締役を兼務しており、毎月開催される当社の取締役会において子会社の事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室（1名）により各部署の業務運営監査を定期的実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しましては、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は公認会計士及び弁護士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年2回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士3名、その他5名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士 (業務執行社員)	森谷 和正 五十嵐 徹	(継続監査年数2年) (継続監査年数5年)
--------------------------	----------------	--------------------------

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。監査役会は、監査内容について会計監査人及び取締役会と定期的に意見交換を行っており、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項についても常に情報を共有し、改善に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役、藤倉基晴氏は、金融業界の豊富な経験及び幅広い見識を有していること、岩崎泰一氏は法律の専門家としての幅広い経験と見識を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るうえで適任と考えております。両氏と当社との間では、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準に基づく適正な独立性を確保しており、独立役員の要件を満たしておりますので、独立役員として同取引所に届出を行っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されます。監査役会では、取締役会のほか重要会議への出席、代表取締役社長や各取締役、会計監査人、主要な使用人と計画的に会合を開くなどして収集した情報をもとに、取締役の善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行を踏まえた業務執行の状況の監視やコンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証を行っております。

社外監査役、横山和夫氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であること、大久保雅晴氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、客観的かつ中立的な監視が求められる社外監査役に適任と考えております。両氏と当社との間では、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準に基づく適正な独立性を確保しており、独立役員の要件を満たしておりますので、独立役員として同取引所に届け出を行っております。

選任された社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において、独立した観点より必要な発言を行っております。また、内部監査室監査、監査役監査、会計監査と連携してけん制機能を果たしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	154,783	130,734	24,049	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,400	9,600	800	1
社外役員	19,663	18,150	1,513	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人兼務取締役(6名)に対し使用人分給与(賞与を含む)52,621千円を支給しております。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によっております。

また、取締役の中長期的な業績向上と、企業価値向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として役員報酬制度を見直し、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入することにより、基本報酬、賞与及び株式報酬から構成される報酬体制に移行しております。(平成29年3月28日開催 第58回定時株主総会にて決議)

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 180,598千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,740.00	54,314	金融・財務取引の関係維持
生化学工業株式会社	45,000.00	81,495	取引関係等の円滑化
川崎化成工業株式会社	200,000.00	33,000	取引関係等の円滑化
カネコ種苗株式会社	13,310.00	16,038	取引関係等の円滑化
株式会社新川	1,670.00	1,045	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,740.00	51,667	金融・財務取引の関係維持
生化学工業株式会社	45,000.00	77,940	取引関係等の円滑化
川崎化成工業株式会社	200,000.00	30,800	取引関係等の円滑化
カネコ種苗株式会社	13,310.00	20,191	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別措置の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	1,200	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27,000	1,200	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外連結子会社「Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA」は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬2,249千円を支払っております。

当社の海外連結子会社「AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.」は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬1,073千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社「Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA」は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬2,077千円を支払っております。

当社の海外連結子会社「AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.」は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬984千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、コンフォートレター作成業務についての報酬1,200千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体の行うセミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,446,120	13,226,459
受取手形及び売掛金	² 4,378,990	² 4,025,178
商品及び製品	1,923,761	1,693,580
仕掛品	241,429	119,547
原材料及び貯蔵品	1,162,188	1,321,221
繰延税金資産	162,986	202,091
その他	1,310,049	574,345
貸倒引当金	25,999	23,905
流動資産合計	22,599,528	21,138,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,547,809	2,569,716
減価償却累計額	1,179,089	1,250,247
建物及び構築物(純額)	¹ 1,368,720	¹ 1,319,469
機械装置及び運搬具	1,949,396	2,086,890
減価償却累計額	1,766,409	1,947,443
機械装置及び運搬具(純額)	³ 182,987	³ 139,447
土地	¹ 552,453	¹ 552,453
リース資産	39,408	42,964
減価償却累計額	21,771	30,068
リース資産(純額)	17,636	12,895
その他	570,838	591,388
減価償却累計額	507,253	530,284
その他(純額)	³ 63,584	³ 61,103
建設仮勘定	-	5,149
有形固定資産合計	2,185,382	2,090,519
無形固定資産		
のれん	450,000	330,000
その他	38,021	30,484
無形固定資産合計	488,021	360,484
投資その他の資産		
投資有価証券	185,905	180,610
長期預金	-	230,980
繰延税金資産	52,622	42,487
その他	273,637	209,393
貸倒引当金	85,754	26,800
投資その他の資産合計	426,411	636,672
固定資産合計	3,099,815	3,087,676
資産合計	25,699,343	24,226,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149,769	1,581,047
1年内返済予定の長期借入金	¹ 286,800	¹ 135,800
リース債務	13,124	11,673
未払法人税等	802,011	985,830
賞与引当金	41,439	42,908
その他	2,124,110	1,187,902

流動負債合計	5,417,257	3,945,162
固定負債		
長期借入金	1 135,800	-
役員退職慰労引当金	499,482	525,844
退職給付に係る負債	317,745	352,512
リース債務	24,523	16,242
その他	777,835	753,565
固定負債合計	1,755,386	1,648,164
負債合計	7,172,643	5,593,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,119,145
利益剰余金	11,477,546	12,350,212
自己株式	145,557	523,381
株主資本合計	15,260,312	15,755,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,250	82,961
繰延ヘッジ損益	2,403	352
為替換算調整勘定	83,109	224,627
退職給付に係る調整累計額	41,063	10,684
その他の包括利益累計額合計	206,019	131,334
非支配株主持分	3,060,369	3,009,049
純資産合計	18,526,700	18,632,869
負債純資産合計	25,699,343	24,226,196

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	14,597,476	14,314,869
売上原価	8,259,517	8,043,807
売上総利益	6,337,958	6,271,061
販売費及び一般管理費	1, 2 3,916,429	1, 2 4,207,605
営業利益	2,421,529	2,063,455
営業外収益		
受取利息	20,406	10,512
受取配当金	2,748	3,420
受取地代家賃	16,297	16,073
為替差益	81,456	-
企業誘致奨励金	22,382	19,875
受取ロイヤリティー	67,155	-
その他	23,417	7,832
営業外収益合計	233,861	57,715
営業外費用		
支払利息	10,647	5,549
為替差損	-	12,871
その他	1,335	726
営業外費用合計	11,983	19,148
経常利益	2,643,408	2,102,022
特別利益		
受取補償金	-	3 223,232
特別利益合計	-	223,232
税金等調整前当期純利益	2,643,408	2,325,254
法人税、住民税及び事業税	803,001	721,870
法人税等調整額	10,927	11,668
法人税等合計	813,929	710,201
当期純利益	1,829,478	1,615,053
非支配株主に帰属する当期純利益	375,360	329,205
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454,117	1,285,848

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,829,478	1,615,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,379	1,289
繰延ヘッジ損益	3,635	2,050
為替換算調整勘定	806,980	515,513
退職給付に係る調整額	51,621	30,378
その他の包括利益合計	1,745,344	1,545,130
包括利益	1,084,134	1,069,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031,199	948,494
非支配株主に係る包括利益	52,934	121,428

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,119,145	10,294,587	145,448	14,077,462
会計方針の変更による累積的影響額			64,997		64,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,809,177	2,119,145	10,359,585	145,448	14,142,460
当期変動額					
剰余金の配当			352,009		352,009
連結範囲の変動			15,853		15,853
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,117		1,454,117
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,117,960	109	1,117,851
当期末残高	1,809,177	2,119,145	11,477,546	145,557	15,260,312

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,871	6,038	559,933	10,558	621,207	3,092,248	17,790,918
会計方針の変更による累積的影響額							64,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,871	6,038	559,933	10,558	621,207	3,092,248	17,855,916
当期変動額							
剰余金の配当							352,009
連結範囲の変動							15,853
親会社株主に帰属する当期純利益							1,454,117
自己株式の取得							109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,379	3,635	476,824	51,621	415,188	31,879	447,067
当期変動額合計	6,379	3,635	476,824	51,621	415,188	31,879	670,784
当期末残高	84,250	2,403	83,109	41,063	206,019	3,060,369	18,526,700

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,119,145	11,477,546	145,557	15,260,312
当期変動額					
剰余金の配当			413,182		413,182
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285,848		1,285,848
自己株式の取得				377,823	377,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	872,666	377,823	494,842
当期末残高	1,809,177	2,119,145	12,350,212	523,381	15,755,154

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	84,250	2,403	83,109	41,063	206,019	3,060,369	18,526,700
当期変動額							
剰余金の配当							413,182
親会社株主に帰属する当期純利益							1,285,848
自己株式の取得							377,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,289	2,050	307,736	30,378	337,354	51,319	388,673
当期変動額合計	1,289	2,050	307,736	30,378	337,354	51,319	106,168
当期末残高	82,961	352	224,627	10,684	131,334	3,009,049	18,632,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,643,408	2,325,254
投資有価証券売却損益(は益)	-	589
減価償却費	306,495	301,743
受取補償金	-	223,232
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,213	61,113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75,189	34,901
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,576	26,362
賞与引当金の増減額(は減少)	294	1,468
受取利息及び受取配当金	23,154	13,933
支払利息	10,647	5,549
為替差損益(は益)	18,677	3,538
売上債権の増減額(は増加)	241,735	292,453
たな卸資産の増減額(は増加)	120,574	188,993
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,119,392	755,308
仕入債務の増減額(は減少)	136,507	532,473
その他の流動負債の増減額(は減少)	904,324	845,275
その他	121,166	94,328
小計	2,526,893	2,164,629
利息及び配当金の受取額	22,151	14,433
利息の支払額	10,649	5,598
法人税等の支払額	649,586	501,839
補償金の受取額	-	223,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,809	1,894,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,024	81,771
有形固定資産の売却による収入	-	1,018
投資有価証券の売却による収入	-	1,176
無形固定資産の取得による支出	-	1,902
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	10,006	9,676
定期預金の預入による支出	20,000	245,428
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,018	312,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	286,800	286,800
自己株式の取得による支出	109	377,823
配当金の支払額	351,735	413,456
非支配株主への配当金の支払額	84,814	172,748
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,247	13,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,705	1,264,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	800,555	537,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343,530	219,661
現金及び現金同等物の期首残高	12,991,489	13,426,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,100	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,426,120	1 13,206,459

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA

AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械装置 8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約 振当処理によっております。

金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引、借入金の利息

ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」及び「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「未収入金」808,705千円、「その他」501,344千円は「流動資産」の「その他」1,310,049千円に、「流動負債」に表示していた「未払金」1,472,595千円、「その他」651,515千円は「流動負債」の「その他」2,124,110千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「企業誘致奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた22,382千円は、「企業誘致奨励金」22,382千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」及び「未払金の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の流動資産の増減額(は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」808,758千円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」310,634千円は「その他の流動資産の増減額(は増加)」1,119,392千円に、「未払金の増減額(は減少)」807,599千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」96,725千円は「その他の流動負債の増減額(は減少)」904,324千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	793,375千円	766,195千円
土地	10,062千円	10,062千円
合計	803,437千円	776,258千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	422,600千円	135,800千円
合計	422,600千円	135,800千円

2 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	201,096千円	193,167千円

3 国庫補助金を受入れたことにより、取得価額から控除した圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
機械及び装置	132,677千円	132,677千円
その他	3,850千円	3,850千円
合計	136,527千円	136,527千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	859,658千円	891,574千円
退職給付費用	48,115千円	31,155千円
役員退職引当金繰入額	32,889千円	26,362千円
委託試験費	540,909千円	816,478千円
減価償却費	217,548千円	216,629千円
賞与引当金繰入額	35,748千円	36,904千円
貸倒引当金繰入額	7,213千円	13,302千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	341,332千円	544,469千円

3 (当連結会計年度)

東日本大震災に起因する東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故による当社福島工場土地の損害賠償に関する和解に基づく補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,463千円	4,707千円
税効果調整前	3,463千円	4,707千円
税効果額	2,915千円	3,417千円
その他有価証券評価差額金	6,379千円	1,289千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,810千円	3,028千円
税効果調整前	5,810千円	3,028千円
税効果額	2,175千円	977千円
繰延ヘッジ損益	3,635千円	2,050千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	806,980千円	515,513千円
税効果調整前	806,980千円	515,513千円
為替換算調整勘定	806,980千円	515,513千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	73,417千円	32,624千円
組替調整額	3,366千円	12,450千円
税効果調整前	76,783千円	45,075千円
税効果額	25,162千円	14,697千円
退職給付に係る調整累計額	51,621千円	30,378千円
その他の包括利益合計	745,344千円	545,130千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	-	-	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	367,466	120	-	367,586

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	352,009	27.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,820	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	-	-	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	367,586	401,078	-	768,664

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 78株

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 401,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	286,820	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	126,361	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,634	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	13,446,120千円	13,226,459千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	13,426,120千円	13,206,459千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い定期預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（マルチコーラブル外貨預金）であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

借入金の用途は設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して一部金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引は社内の管理規程に基づき、為替予約に関しては取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。金利スワップに関しては限度額による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、経営企画本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	13,446,120	13,446,120	-
（2）受取手形及び売掛金	4,378,990	4,378,990	-
（3）未収入金	808,705	808,705	-
（4）投資有価証券	185,893	185,893	-
（5）支払手形及び買掛金	(2,149,769)	(2,149,769)	-
（6）未払金	(1,472,595)	(1,472,595)	-
（7）未払法人税等	(802,011)	(802,011)	-
（8）長期借入金	(422,600)	(422,600)	-
（9）デリバティブ取引（*2）	(3,537)	(3,537)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	13,226,459	13,226,459	-
（2）受取手形及び売掛金	4,025,178	4,025,178	-
（3）投資有価証券	180,598	180,598	-
（4）長期預金	230,980	225,706	5,273
（5）支払手形及び買掛金	(1,581,047)	(1,581,047)	-
（6）未払法人税等	(985,830)	(985,830)	-
（7）長期借入金	(135,800)	(135,800)	-
（8）デリバティブ取引（*2）	(509)	(509)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については取引所の相場によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）長期預金

期限前解約特約付預金（マルチコーラブル外貨預金）であり、金融機関より期限前解約を行われる場合があります。時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（5）支払手形及び買掛金、（6）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）長期借入金

変動金利の借入については、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)

(前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額12千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額12千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	13,446,120
受取手形及び売掛金	4,378,990
合計	17,825,111

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	13,226,459
受取手形及び売掛金	4,025,178
合計	17,251,638

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	286,800	135,800	-	-	-	-
合計	286,800	135,800	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	135,800	-	-	-	-	-
合計	135,800	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	185,893	61,886	124,007
	小計	185,893	61,886	124,007
合計		185,893	61,886	124,007

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	180,598	61,298	119,300
	小計	180,598	61,298	119,300
合計		180,598	61,298	119,300

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	211,300	67,900	3,537

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	67,900	-	509

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約付預金)	230,980	230,980	225,706	5,273
合計		230,980	230,980	225,706	5,273

(注) 時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,060,400	923,638
会計方針の変更による累積的影響額	100,615	-
会計方針の変更を反映した期首残高	959,784	923,638
勤務費用	64,627	61,052
利息費用	8,171	7,859
数理計算上の差異の発生額	78,181	16,895
退職給付の支払額	30,763	33,882
退職給付債務の期末残高	923,638	975,564

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	568,789	609,085
期待運用収益	23,291	22,749
数理計算上の差異の発生額	4,764	15,728
事業主からの拠出額	31,892	33,243
退職給付の支払額	10,124	21,163
年金資産の期末残高	609,085	628,185

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	470,750	493,613
年金資産	609,085	628,185
	138,335	134,571
非積立型制度の退職給付債務	456,080	487,083
連結貸借対照表に計上された負債の純額	317,745	352,512
退職給付に係る負債	317,745	352,512
連結貸借対照表に計上された負債の純額	317,745	352,512

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	64,627	61,052
利息費用	8,171	7,859
期待運用収益	23,291	22,749
数理計算上の差異の費用処理額	3,366	12,450
確定給付制度に係る退職給付費用	52,873	33,712

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	76,783	45,075
合計	76,783	45,075

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	60,440	15,364
合計	60,440	15,364

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	生命保険（一般勘定）	22.3%
共同運用資産	77.7%	77.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	割引率	0.9%
長期期待運用収益率	4.0%	3.7%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税	16,496千円	10,386千円
貸倒引当金	8,528千円	6,676千円
未払割戻金	23,454千円	22,936千円
賞与引当金	13,604千円	13,168千円
未実現利益	90,035千円	137,617千円
その他	10,867千円	11,305千円
小計	162,986千円	202,091千円
繰延税金資産合計	162,986千円	202,091千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
資産除去債務	4,167千円	3,959千円
退職給付に係る負債	101,403千円	106,479千円
役員退職慰労引当金	160,133千円	160,191千円
貸倒引当金	27,946千円	8,163千円
減損損失	64,198千円	60,994千円
繰延ヘッジ損益	1,134千円	156千円
税務上の繰延資産	5,938千円	4,227千円
その他	4,990千円	4,660千円
小計	369,913千円	348,832千円
評価性引当額	239,904千円	233,437千円
繰延税金資産合計	130,008千円	115,395千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,756千円	36,338千円
海外子会社の留保利益金	37,629千円	36,568千円
繰延税金負債合計	77,385千円	72,907千円
繰延税金資産の純額	52,622千円	42,487千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	0.7%	0.8%
試験研究費控除	4.6%	3.6%
評価性引当額の増減	0.3%	0.3%
みなし利息控除等	1.5%	1.1%
親会社税率との差異	0.8%	0.6%
税率変更による影響	0.8%	0.5%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	30.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,471千円減少し、法人税等調整額が10,584千円、その他有価証券評価差額金が1,908千円、繰延ヘッジ損益が6千円、退職給付に係る調整累計額が210千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、製品及びサービスの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
10,321,808	2,013,061	2,262,606	14,597,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カネコ種苗株式会社	2,126,953

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、製品及びサービスの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
10,585,947	2,022,953	1,705,968	14,314,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カネコ種苗株式会社	2,179,775

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（非所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ナニラニ	東京都渋谷区	10,000	ブランドアーキテクト、ブランドスタートアップ、コンテンツブランニング	-	当社の製品ラベルのデザイン作成委託	当社の製品ラベルのデザイン作成委託	16,920	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引については同業他社による見積りの提示を受け、見積りを比較した上、交渉により決定しております。

3 当社代表取締役社長榎引博敬の近親者が議決権の80%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,186円32銭	1,236円43銭
1株当たり当期純利益	111円53銭	101円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,454,117	1,285,848
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,454,117	1,285,848
普通株式の期中平均株式数(株)	13,037,335	12,711,830

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,526,700	18,632,869
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,060,369	3,009,049
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,060,369)	(3,009,049)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,466,331	15,623,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	13,037,276	12,636,198

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び当社取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年3月28日開催の第58回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 役員退職慰労金制度の廃止

現行の役員退職慰労金制度を、本株主総会終結の時をもって廃止し、役員に対して、本株主総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を行うこととし、また、その贈呈の時期については各役員の退任時とします。

なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

2. 取締役に対する株式報酬制度の導入

(1) 本制度導入の目的

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」及び「退職慰労金」により構成されておりましたが、新たに取締役(社外取締役を除きます。以下、本項においては同じです。)に対して本制度を導入するものです。

本制度は、当社の業績及び株価と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の上昇による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(2) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役に交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(3) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金200百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引所市場(立会外市場を含みます)を通じて、または、当社の自己株式処分を引き受ける方法により、取得します。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により、信託期間を2年毎に延長し、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間毎に金200百万円を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。

(4) 信託契約の概要

名称：役員向け株式交付信託

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

受益者：取締役のうち受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

信託契約の締結日：平成29年5月(予定)

金銭を信託する日：平成29年5月(予定)

信託の期間：平成29年5月(予定)～平成31年5月(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	286,800	135,800	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,124	11,673	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	135,800	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,523	16,242	-	平成30年1月1日～平成32年8月30日
合計	460,248	163,716	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,065	5,210	2,645	320
合計	8,065	5,210	2,645	320

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,858,030	8,263,374	11,373,234	14,314,869
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,093,892	1,468,000	2,103,807	2,325,254
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	676,647	878,569	1,238,174	1,285,848
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.29	68.70	97.21	101.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.29	15.98	28.46	3.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,382,648	5,172,853
受取手形	³ 744,842	³ 619,912
売掛金	² 3,313,964	² 3,006,059
商品及び製品	1,961,666	1,732,371
仕掛品	241,429	119,547
原材料及び貯蔵品	934,165	1,076,249
前払費用	13,886	14,640
繰延税金資産	72,826	64,400
その他	1,206,505	505,773
貸倒引当金	25,976	21,755
流動資産合計	13,845,958	12,290,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,267,062	¹ 1,232,103
構築物	101,657	87,365
機械及び装置	⁴ 182,088	⁴ 128,094
車両運搬具	898	11,353
工具、器具及び備品	⁴ 62,647	⁴ 57,115
土地	¹ 552,453	¹ 552,453
リース資産	17,636	12,895
建設仮勘定	-	5,149
有形固定資産合計	2,184,444	2,086,532
無形固定資産		
電話加入権	8,562	8,562
ソフトウェア	11,673	8,624
リース資産	17,583	13,121
のれん	450,000	330,000
その他	201	175
無形固定資産合計	488,021	360,484
投資その他の資産		
関係会社株式	2,576,493	2,576,493
投資有価証券	185,905	180,610
従業員に対する長期貸付金	78,781	84,105
敷金及び保証金	79,044	78,543
長期預金	-	230,980
繰延税金資産	109,295	83,188
その他	112,737	43,707
貸倒引当金	85,754	26,800
投資その他の資産合計	3,056,503	3,250,829
固定資産合計	5,728,969	5,697,845
資産合計	19,574,928	17,987,897
負債の部		
流動負債		
支払手形	361,642	167,469
買掛金	1,494,229	1,049,354
1年内返済予定の長期借入金	¹ 286,800	¹ 135,800
未払消費税等	87,401	17,333

未払法人税等	112,345	126,897
未払費用	2 429,891	2 326,713
預り金	42,477	39,220
設備関係支払手形	13,144	-
賞与引当金	41,439	42,908
リース債務	13,124	11,673
その他	1,475,273	751,973
流動負債合計	4,357,770	2,669,345
固定負債		
長期借入金	1 135,800	-
退職給付引当金	374,993	362,743
役員退職慰労引当金	499,482	525,844
長期預り保証金	761,297	740,056
リース債務	24,523	16,242
その他	16,537	13,509
固定負債合計	1,812,634	1,658,395
負債合計	6,170,404	4,327,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
その他資本剰余金	313,981	313,981
資本剰余金合計	2,119,145	2,119,145
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,590,000	1,590,000
別途積立金	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金	3,556,875	4,189,571
利益剰余金合計	9,539,910	10,172,605
自己株式	145,557	523,381
株主資本合計	13,322,676	13,577,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,250	82,961
繰延ヘッジ損益	2,403	352
評価・換算差額等合計	81,847	82,608
純資産合計	13,404,523	13,660,156
負債純資産合計	19,574,928	17,987,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 11,954,053	1 11,847,955
売上原価	7,089,346	6,974,159
売上総利益	4,864,707	4,873,796
販売費及び一般管理費	1, 2 3,678,554	1, 2 3,996,564
営業利益	1,186,152	877,231
営業外収益		
受取利息	822	3,841
受取配当金	1 132,225	1 262,542
受取地代家賃	16,297	16,073
為替差益	31,034	-
企業誘致奨励金	22,382	19,875
その他	4,610	7,832
営業外収益合計	207,371	310,165
営業外費用		
支払利息	10,467	5,388
為替差損	-	37,198
その他	934	726
営業外費用合計	11,401	43,313
経常利益	1,382,122	1,144,083
特別利益		
受取補償金	-	3 223,232
特別利益合計	-	223,232
税引前当期純利益	1,382,122	1,367,316
法人税、住民税及び事業税	343,217	284,464
法人税等調整額	19,069	36,974
法人税等合計	362,287	321,438
当期純利益	1,019,835	1,045,877

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	6,299,039	87.9	5,829,328	87.5
労務費		189,249	2.6	188,200	2.8
経費		676,496	9.4	644,793	9.7
当期総製造費用		7,164,784	100.0	6,662,322	100.0
期首仕掛品棚卸高		136,346		241,429	
合計		7,301,131		6,903,752	
期末仕掛品棚卸高	3	241,429		119,547	
他勘定振替高		903		141	
当期製品製造原価		7,058,797		6,784,062	

前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	419,391千円	外注加工費	384,606千円
租税公課	11,353	租税公課	9,763
光熱費	12,975	光熱費	11,076
賃借料	14,208	賃借料	14,587
運賃保管料	90,396	運賃保管料	96,456
減価償却費	88,946	減価償却費	85,114
3 他勘定振替高は次のとおりであります。		3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
試験研究費	903千円	試験研究費	141千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	313,981	2,119,145
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,809,177	1,805,164	313,981	2,119,145
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,809,177	1,805,164	313,981	2,119,145

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
研究開発積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	2,824,052	8,807,087
会計方針の変更による累積的影響額				64,997	64,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	2,889,050	8,872,085
当期変動額					
剰余金の配当				352,009	352,009
当期純利益				1,019,835	1,019,835
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	667,825	667,825
当期末残高	217,648	1,590,000	4,175,386	3,556,875	9,539,910

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145,448	12,589,961	77,871	6,038	71,832	12,661,793
会計方針の変更による累積的影響額		64,997				64,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,448	12,654,959	77,871	6,038	71,832	12,726,791
当期変動額						
剰余金の配当		352,009				352,009
当期純利益		1,019,835				1,019,835
自己株式の取得	109	109				109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,379	3,635	10,014	10,014
当期変動額合計	109	667,716	6,379	3,635	10,014	677,731
当期末残高	145,557	13,322,676	84,250	2,403	81,847	13,404,523

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	313,981	2,119,145
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,809,177	1,805,164	313,981	2,119,145

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	3,556,875	9,539,910
当期変動額					
剰余金の配当				413,182	413,182
当期純利益				1,045,877	1,045,877
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	632,695	632,695
当期末残高	217,648	1,590,000	4,175,386	4,189,571	10,172,605

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	145,557	13,322,676	84,250	2,403	81,847	13,404,523
当期変動額						
剰余金の配当		413,182				413,182
当期純利益		1,045,877				1,045,877
自己株式の取得	377,823	377,823				377,823
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,289	2,050	761	761
当期変動額合計	377,823	254,871	1,289	2,050	761	255,632
当期末残高	523,381	13,577,547	82,961	352	82,608	13,660,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年~50年

機械装置 8年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約 振当処理によっております。

金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引、借入金の利息

ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」及び「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の対照表において「流動資産」に表示していた「未収入金」736,559千円、「その他」469,945千円は「流動資産」の「その他」1,206,505千円に、「流動負債」に表示していた「未払金」1,473,523千円、「その他」1,750千円は「流動負債」の「その他」1,475,273千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「企業誘致奨励金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた22,382千円は、「企業誘致奨励金」22,382千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	793,375千円	766,195千円
土地	10,062千円	10,062千円
合計	803,437千円	776,258千円

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	422,600千円	135,800千円
合計	422,600千円	135,800千円

2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	60,559千円	204,124千円
短期金銭債務	2,393千円	1,101千円

3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	201,096千円	193,167千円

4 国庫補助金を受入れたことにより、取得価額から控除した圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
機械及び装置	132,677千円	132,677千円
工具、器具及び備品	3,850千円	3,850千円
合計	136,527千円	136,527千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上	88,995千円	195,558千円
その他営業費用	37,710千円	38,000千円
営業取引以外の取引高	128,831千円	259,122千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料	364,842千円	370,123千円
給料手当	790,411千円	828,293千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,889千円	26,362千円
賞与引当金繰入額	35,748千円	36,904千円
委託試験費	468,930千円	738,949千円
貸倒引当金繰入額	6,769千円	15,363千円
減価償却費	217,019千円	215,488千円

3 (当事業年度)

東日本大震災に起因する東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故による当社福島工場土地の損害賠償に関する和解に基づく補償金であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,576,493千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,576,493千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税	16,496千円	10,386千円
貸倒引当金	8,528千円	6,676千円
未払割戻金	23,454千円	22,936千円
賞与引当金	13,604千円	13,168千円
製品等廃棄損等	6,285千円	3,319千円
その他	4,457千円	7,912千円
繰延税金資産合計	72,826千円	64,400千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	120,446千円	110,611千円
役員退職慰労引当金	160,133千円	160,191千円
減損損失	64,198千円	60,994千円
繰延ヘッジ損益	1,134千円	156千円
貸倒引当金	27,946千円	8,163千円
資産除去債務	4,167千円	3,959千円
税務上の繰延資産	5,938千円	4,227千円
その他	4,990千円	4,660千円
小計	388,957千円	352,964千円
評価性引当額	239,904千円	233,437千円
繰延税金資産合計	149,052千円	119,527千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,756千円	36,338千円
繰延税金負債合計	39,756千円	36,338千円
繰延税金資産の純額	109,295千円	83,188千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
住民税均等割等	1.4%	1.3%
試験研究費控除	8.9%	6.1%
評価性引当額の増減	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	6.0%
税率変更による影響	1.5%	0.8%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	23.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,682千円減少し、法人税等調整額が10,584千円、その他有価証券評価差額金が1,908千円、繰延ヘッジ損益が6千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型の株式報酬制度の導入)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産							
建物	1,267,062	21,408	-	56,367	1,232,103	958,507	2,190,611
構築物	101,657	498	-	14,790	87,365	291,740	379,105
機械及び装置	182,088	3,818	0	57,812	128,094	1,914,947	2,043,041
車両運搬具	898	12,277	0	1,821	11,353	32,496	43,849
工具、器具及び備品	62,647	26,311	16	31,826	57,115	524,032	581,148
土地	552,453	-	-	-	552,453	-	552,453
リース資産	17,636	3,556	-	8,296	12,895	30,068	42,964
建設仮勘定	-	5,149	-	-	5,149	-	5,149
有形固定資産計	2,184,444	73,019	16	170,915	2,086,532	3,751,791	5,838,323
無形固定資産							
のれん	450,000	-	-	120,000	330,000	-	-
商標権	201	-	-	26	175	-	-
ソフトウェア	11,673	2,151	-	5,200	8,624	-	-
リース資産	17,583	-	-	4,462	13,121	-	-
電話加入権	8,562	-	-	-	8,562	-	-
無形固定資産計	488,021	2,151	-	129,688	360,484	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	所沢研究所	15,060千円
機械及び装置	茨城工場	2,668千円
車両運搬具	本社	11,265千円
工具、器具及び備品	所沢研究所	10,878千円
	結城事業所	6,191千円
	所沢事業所	2,274千円

2 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

(千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	111,730	-	47,810	15,363	48,555
賞与引当金	41,439	42,908	41,439	-	42,908
役員退職慰労引当金	499,482	26,362	-	-	525,844

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替及び破産更生債権の一部を回収したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超えた場合 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス http://www.agrokanesho.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第57期(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)平成28年 3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)平成28年 3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第 1 四半期(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)平成28年 5月13日関東財務局長に提出

第58期第 2 四半期(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)平成28年 8月12日関東財務局長に提出

第58期第 3 四半期(自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年 4月 1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 3月31日 平成28年 4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アグロ カネショウ株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アグロ カネショウ株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロカネショウ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。